

2025年度通期決算の概要

2026年5月14日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<商号変更について>

日興アセットマネジメント(株)は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント(株)」に変更しました。

住信SBIネット銀行(株)は2026年8月3日より商号を「(株)ドコモSMTBネット銀行」に変更します。

2025年10月に、三井住友トラスト・カード(株)を存続会社として三井住友トラストクラブ(株)が合併し、商号は三井住友トラストクラブ(株)に変更しました。

25年度通期決算/26年度業績予想

- 親会社株主純利益は、過去最高益となる3,175億円。ROEは9.5%に到達。1株当たり配当金は、前年度比30円増配の185円
- 債券ポートフォリオの健全化(△700億円)により実質業務純益は減益も、健全化除きでは過去最高益水準
- 26年3月末のCET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.3%
- 26年度は親会社株主純利益の増益(前年度比+624億円)と、1株当たり配当金の増配(同+5円)を目指す

【主なKPI】

(億円)	24年度	25年度				26年度	
	実績	予想 ^{*1}	実績	前年度比	予想比	予想	25年度比
1 実質業務純益	3,620	3,700	3,474	△ 145	△ 226	4,200	+ 725
2 実質業務粗利益	9,342	9,750	9,602	+ 260	△ 148	10,900	+ 1,297
3 総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 6,127	△ 405	△ 77	△ 6,700	△ 572
4 与信関係費用	△ 246	△ 200	△ 239	+ 7	△ 39	△ 200	+ 39
5 株式等関係損益	814	800	1,388	+ 574	+ 588	1,650	+ 261
6 その他の臨時損益・特別損益	△ 643	△ 200	△ 344	+ 299	△ 144	△ 260	+ 84
7 親会社株主純利益	2,576	2,950	3,175	+ 599	+ 225	3,800	+ 624
8 手数料収益比率	54.4%		58.5%	+ 4.1%			
9 OHR	61.2%	62.1%	63.8%	+ 2.6%	+ 1.7%	60%程度	
10 自己資本ROE	8.30%		9.54%	+ 1.24%			
11 普通株式等Tier1比率 ^{*2}	11.52%		11.01%	△ 0.51%			

【1株当たり情報^{*3}】

(円)	24年度	25年度		26年度	
	実績	実績	増減	予想	25年度比
12 親会社株主純利益	359	451	+92	540	+89
13 配当金	155	185	+30	190	+5
		うち記念配当 10円		記念配当除き 前年度比 +40円	
(円)	25/3末	26/3末			
			増減		
14 純資産	4,354	5,104	+749		

*1: 2025年11月12日公表の修正業績予想 *2: 26年3月末のCET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.3% *3: 株式分割(1株→4株)考慮前

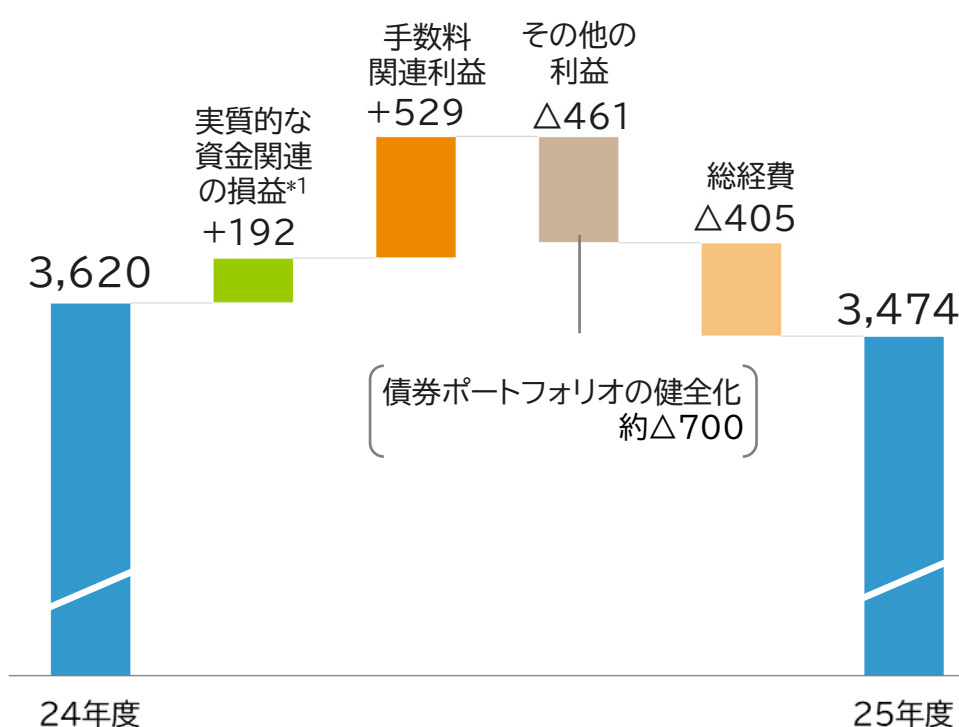
前年度比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、債券ポートフォリオの健全化約△700億円を主因に、前年度比△145億円の減益
- 親会社株主純利益は、手数料関連利益や株式等関係損益の増加を主因に、同+599億円の増益

実質業務純益

前年度比△145億円

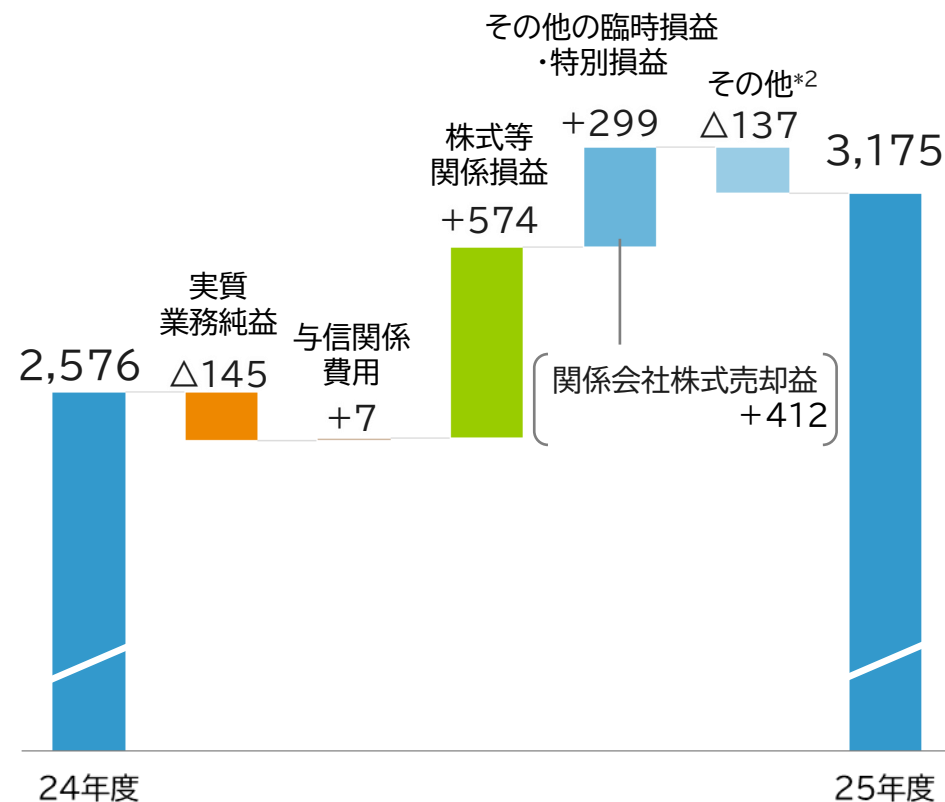
(億円)



親会社株主純利益

前年度比+599億円

(億円)



*1: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 22を参照

*2: 法人税等合計および非支配株主に帰属する純利益

損益の状況

	(億円)	24年度	25年度	増減
1 実質業務純益 *1		3,620	3,474	△ 145
2 実質業務粗利益 *1		9,342	9,602	260
3 実質的な資金関連の損益 *2		3,749	3,941	192
4 手数料関連利益		5,085	5,615	529
5 その他の利益		506	45	△ 461
6 総経費 *1		△ 5,721	△ 6,127	△ 405
7 人件費		△ 2,502	△ 2,607	△ 105
8 物件費		△ 3,021	△ 3,306	△ 285
9 税金		△ 197	△ 212	△ 15
10 与信関係費用		△ 246	△ 239	7
11 株式等関係損益		814	1,388	574
12 その他の臨時損益		△ 511	△ 609	△ 98
13 経常利益		3,676	4,014	338
14 特別損益		△ 132	265	398
15 税金等調整前純利益		3,544	4,280	736
16 法人税等合計		△ 952	△ 1,075	△ 122
17 非支配株主純利益		△ 15	△ 29	△ 14
18 親会社株主純利益		2,576	3,175	599
19 1株当たり純利益(EPS)(円)*3		359	451	92
20 発行済株式総数(百万株)*4		716.5	702.8	△ 13.6

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 22を参照

*3: 株式分割(1株→4株)考慮前 *4: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,700億円に対し、3,474億円の実績(達成率94%)
- ・ 実質的な資金関連の損益は、円金利上昇による影響に加え、組合出資関連収益の増加により、前年度比192億円の増益
- ・ 手数料関連利益は、同529億円で大幅な増益。資産運用・資産管理、証券代行に加え、法人与信関連の手数料増加も貢献
- ・ その他の利益は、債券ポートフォリオの健全化約△700億円を主因に、同△461億円の減益
- ・ 総経費は同△405億円。システム関連費用や人件費の増加が主因。概ね通期予想に沿った水準で着地

与信関係費用

- ・ 地政学リスクに備えた特例引当金約△80億円計上により、通期予想△200億円を上回る△239億円の実績

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減を着実に進展させ、好調な相場環境を背景に通期予想800億円を大幅に上回る1,388億円を計上
- ・ 損益の主な内訳は、政策保有株式の売却益1,616億円、ベア投信解約損△292億円。ベア投信によるヘッジは全て解消済

その他の臨時損益・特別損益

- ・ その他の臨時損益は、前年度比△98億円の減益。数理差異償却同△104億円、組合等出資金損失同△15億円が主因
- ・ 特別損益は、関係会社株式売却益の計上などで同398億円の増益

親会社株主純利益

- ・ 3,175億円の実績。24年度に続き、2年連続で過去最高益を更新。25年11月公表の業績予想に対して、達成率108%

バランスシートの状況

	(億円)	25/3末	26/3末	増減
1 資産		782,471	821,742	39,271
2 現金預け金		251,736	240,406	△ 11,329
3 有価証券		114,961	134,185	19,224
4 貸出金		322,069	332,773	10,703
5 その他の資産		93,703	114,376	20,673
6 負債		751,197	785,833	34,635
7 預金・譲渡性預金		473,660	503,504	29,843
8 信託勘定借		34,922	25,168	△ 9,753
9 その他の負債		242,614	257,160	14,545
10 純資産		31,273	35,909	4,636
11 株主資本		26,999	28,435	1,436
12 その他の包括利益		3,962	7,138	3,176
13 非支配株主持分等		311	335	23
14 1株当たり純資産(BPS)(円)* ¹		4,354	5,104	749
15 発行済株式総数(百万株)* ²		710.9	696.9	△ 13.9

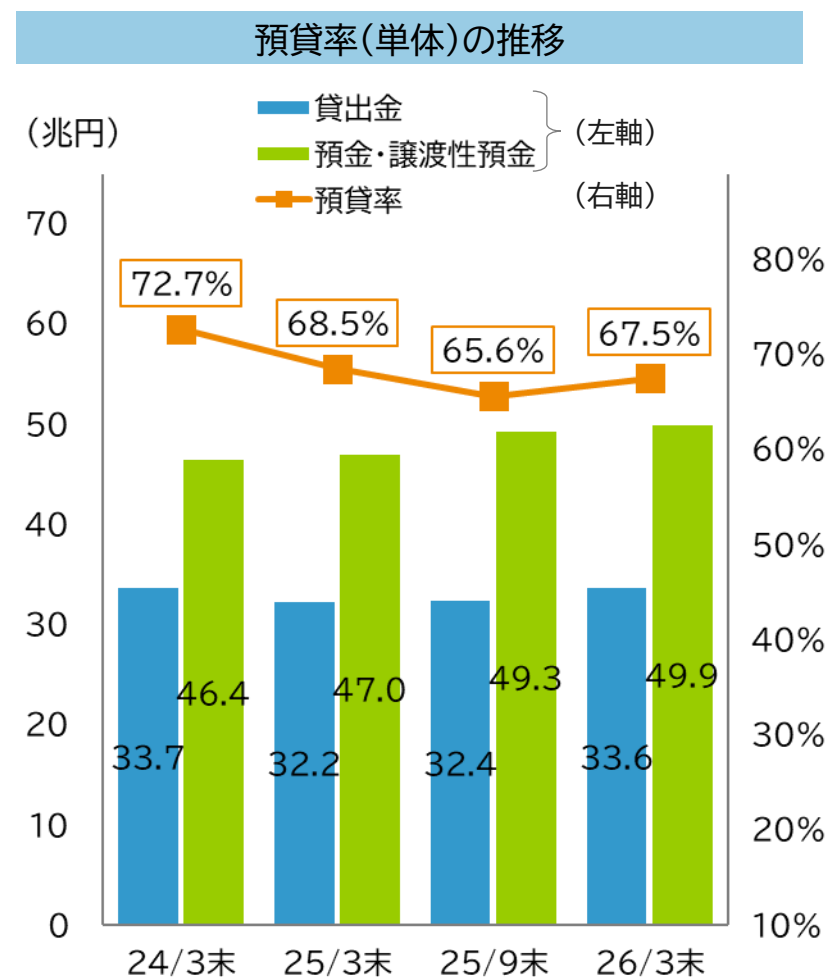
(参考)

16 預貸率(単体)		68.5%	67.5%	△ 1.0%
17 不良債権比率(単体)* ³		0.3%	0.2%	△ 0.1%

*1: 株式分割(1株→4株)考慮前

*2: 普通株式(自己株式除き)

*3: 銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

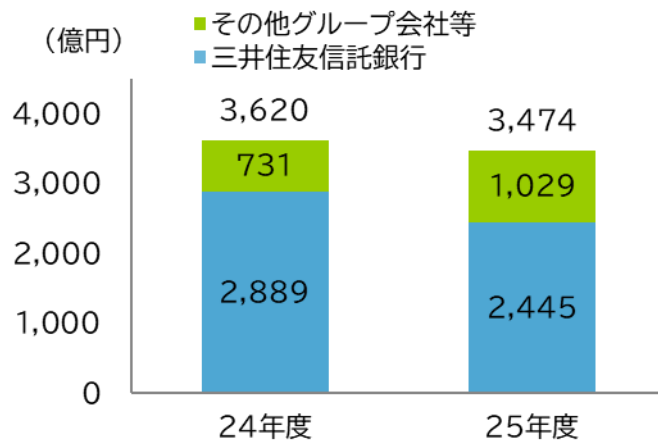


損益の状況(グループ会社別)

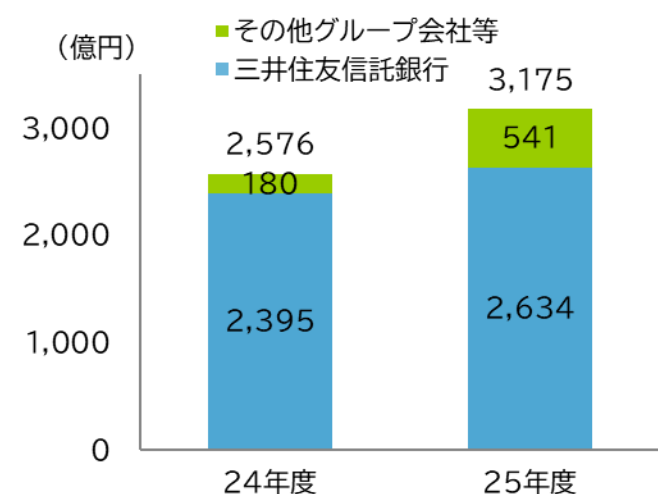
	(億円)	24年度	25年度	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 ^{*1})		3,620	3,474	△ 145
2 うち 三井住友信託銀行 ^{*2}		2,889	2,445	△ 443
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		83	121	37
4 アモーヴァ・アセットマネジメント ^{*3}		181	214	33
5 三井住友トラスト不動産		95	110	15
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス ^{*3}		126	135	8
7 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		151	147	△ 4
8 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		33	34	1
9 三井住友トラスト保証 ^{*3}		110	108	△ 2
10 三井住友トラストクラブ ^{*4}		14	14	△ 0
11 住信SBIネット銀行		132	154	21
12 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		29	49	20
13 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 ^{*1})		2,576	3,175	599
14 うち 三井住友信託銀行 ^{*2}		2,395	2,634	238
15 三井住友トラスト・アセットマネジメント		57	77	19
16 アモーヴァ・アセットマネジメント ^{*3}		124	153	28
17 三井住友トラスト不動産		65	81	15
18 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス ^{*3*5}		84	160	75
19 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		118	115	△ 2
20 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		28	29	1
21 三井住友トラスト保証 ^{*3}		78	80	1
22 三井住友トラストクラブ ^{*4*6}		11	△ 63	△ 74
23 住信SBIネット銀行		96	110	14
24 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		23	39	15

^{*1}: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
^{*2}: 子会社等配当(24年度: 620億円、25年度: 372億円、増減: △248億円)を含む
^{*3}: 子会社毎の連結ベース *4: 数値は旧三井住友トラスト・カードと旧三井住友トラストクラブを合算したもの
^{*5}: 増加の主な要因は、北米貨車リース事業売却に伴う特別利益計上によるもの
^{*6}: 減少の主な要因は、固定資産の減損処理によるもの

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

		24年度 実質業務 純益*1 (億円)	24年度 実質業務 粗利益*1*4		総経費	25年度 実質業務 純益*1	増減
				増減			
1	総合計	3,620	9,602	260	△ 6,127	3,474	△ 145
2	個人	459	2,484	196	△ 1,922	561	102
3	三井住友信託銀行	274	1,716	167	△ 1,358	358	83
4	その他グループ会社	185	768	29	△ 564	203	18
5	法人	1,813	3,117	190	△ 1,147	1,970	156
6	三井住友信託銀行	1,435	2,359	367	△ 633	1,725	289
7	その他グループ会社*2	378	758	△ 176	△ 513	245	△ 132
8	投資家	831	1,769	77	△ 908	860	28
9	三井住友信託銀行	575	1,000	26	△ 399	601	25
10	その他グループ会社	255	768	50	△ 509	258	3
11	不動産	408	807	75	△ 339	467	58
12	三井住友信託銀行	303	469	46	△ 123	346	42
13	その他グループ会社	104	337	29	△ 216	121	16
14	マーケット	335	70	△ 472	△ 262	△ 192	△ 528
15	三井住友信託銀行	335	33	△ 509	△ 262	△ 228	△ 564
16	その他グループ会社	-	36	36	△ 0	36	36
17	運用ビジネス*3	270	1,119	124	△ 778	340	69

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 24年度比25年度の増減には、投資回収による減益影響約△130億円含む

*3: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、アモーヴァ・アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

*4: 事務アウトソース費用を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		24年度	25年度	増減
1	実質業務純益	2,889	2,445	△ 443
2	業務粗利益	6,011	5,878	△ 133
3	実質的な資金関連の損益	3,769	3,686	△ 82
4	うち子会社等配当*	620	372	△ 248
5	手数料関連利益	2,234	2,625	391
6	特定取引利益・外国為替売買損益	307	204	△ 103
7	特定取引利益	1,028	887	△ 141
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 721	△ 683	37
9	国債等債券関係損益	△ 415	△ 527	△ 111
10	金融派生商品損益	156	△ 80	△ 236
11	経費	△ 3,122	△ 3,433	△ 310
12	与信関係費用	△ 231	△ 214	17
13	その他臨時損益	449	1,121	672
14	うち株式等関係損益	739	1,463	724
15	年金数理差異等償却	27	△ 76	△ 104
16	経常利益	3,107	3,352	245
17	特別損益	△ 57	243	300
18	税引前当期純利益	3,050	3,596	546
19	法人税等合計	△ 654	△ 962	△ 307
20	当期純利益	2,395	2,634	238

	24年度	25年度	増減
21 手数料関連利益	2,234	2,625	391
22 うち投資運用コンサルティング関連	465	515	50
23 資産運用・資産管理関連	855	882	27
24 不動産仲介関連	344	377	32
25 証券代行関連	281	325	44
26 相続関連	45	48	2
27 法人与信関連	424	637	213
28 国債等債券関係損益	△ 415	△ 527	△ 111
29 国内債	△ 33	△ 540	△ 506
30 外債	△ 381	12	394
31 経費	△ 3,122	△ 3,433	△ 310
32 人件費	△ 1,319	△ 1,406	△ 86
33 給与等	△ 1,228	△ 1,293	△ 64
34 退職給付費用	129	113	△ 16
35 その他人件費	△ 220	△ 226	△ 6
36 物件費	△ 1,679	△ 1,891	△ 212
37 システム関連費用	△ 665	△ 845	△ 179
38 その他物件費	△ 1,013	△ 1,046	△ 32
39 税金	△ 123	△ 135	△ 11

※: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

【与信関係費用の状況】

(億円)		24年度	上期	下期	25年度	主な発生要因(25年度)
1	三井住友信託銀行	△ 231	36	△ 250	△ 214	区分悪化:約△155億円 区分改善:約45億円 残高要因等(含む取立益):約△100億円 特例引当金残高 約220億円 (26/3末)
2	一般貸倒引当金	△ 94	48	△ 174	△ 126	
3	個別貸倒引当金	△ 76	△ 6	△ 76	△ 82	
4	償却債権取立益	8	7	15	22	
5	貸出金売却損・償却	△ 70	△ 13	△ 15	△ 28	
6	その他グループ会社	△ 14	△ 9	△ 15	△ 24	三井住友トラストクラブ*1 △6億円 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス △22億円
7	合計	△ 246	27	△ 266	△ 239	

【銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)】

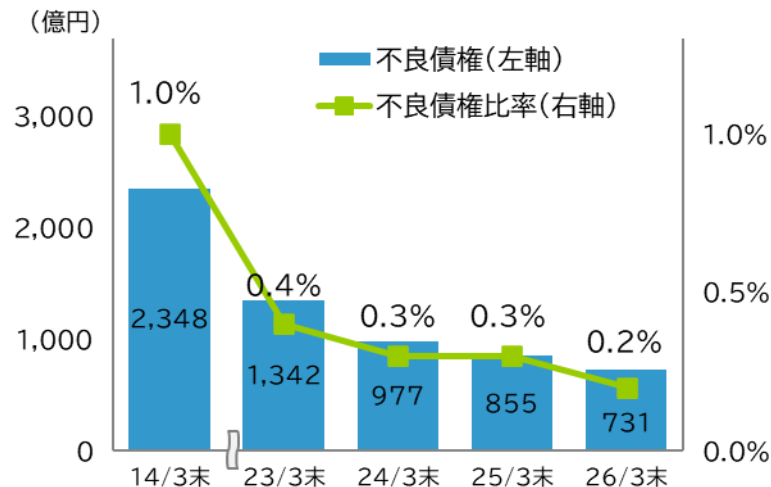
(億円)		26/3末	保全率*2	引当率*3	25/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	731	87.3%	74.8%	△ 124
9	(不良債権比率)	(0.2%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	79	100.0%	100.0%	△ 50
11	危険債権	543	87.6%	77.8%	59
12	要管理債権	109	76.6%	7.9%	△ 133
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	109	---	---	△ 133
15	要注意先債権(要管理債権除く)	2,961	---	---	△ 1,017
16	正常先債権	342,927	---	---	17,393
17	総計	346,619	---	---	16,252

*1: 数値は旧三井住友トラスト・カードと旧三井住友トラストクラブを合算したもの

*2: (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

*3: 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:計画通り、住宅ローンは新規実行額・貸出残高ともに前年度比で減少
- 法人向け:企業の資金需要は引き続き増加基調。採算性の高いプロダクト関連与信へのシフトを継続

個人向け

	(億円)	24年度	25年度	増減
1 個人ローン実行額		7,039	4,840	△ 2,198
2 うち住宅ローン実行額		5,903	3,676	△ 2,226

	(億円)	25/3末	26/3末	増減
3 個人ローン残高		108,347	104,678	△ 3,668
4 うち住宅ローン残高		101,593	97,645	△ 3,947

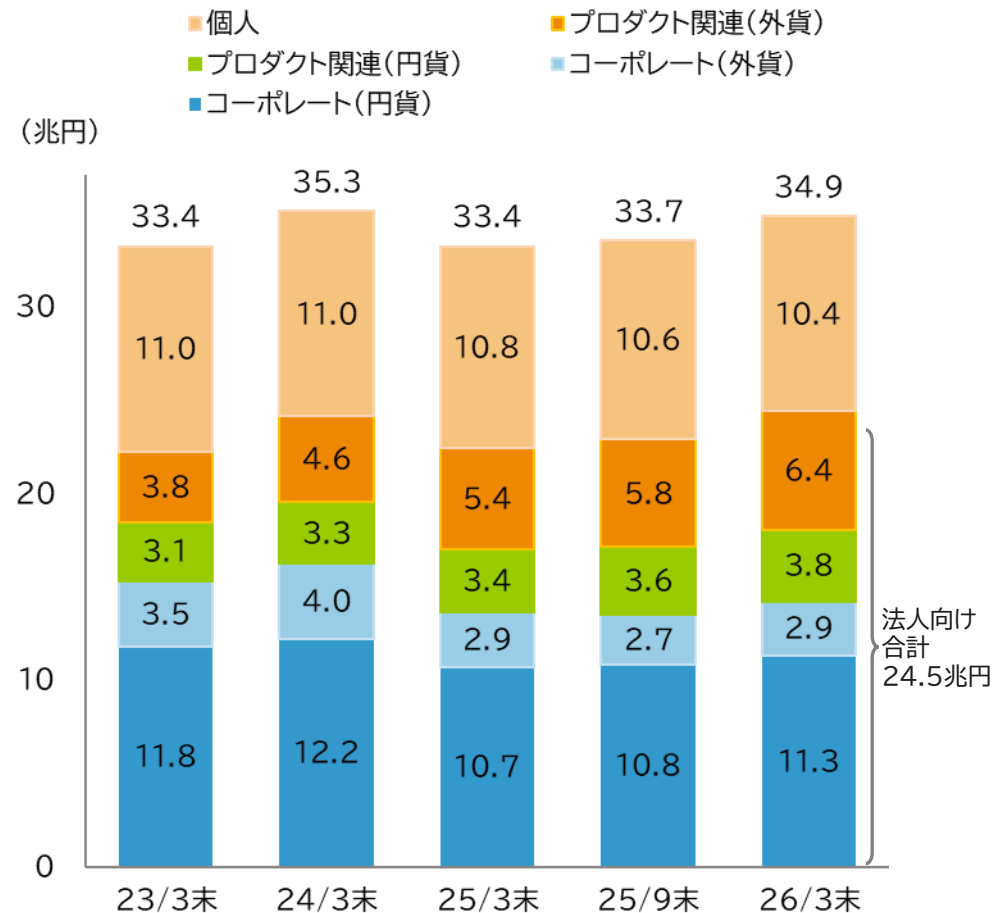
法人向け

	(億円)	25/3末	26/3末	増減 *2
5 コーポレート(円貨)		107,177	113,134	5,957
6 コーポレート(外貨)		29,884	29,107	△ 776
7 プロダクト関連(円貨)		34,726	38,287	3,560
8 プロダクト関連(外貨)		54,770	64,732	9,961
9 法人与信残高 *1		226,558	245,261	18,702
10 うちプロダクト関連		89,497	103,019	13,522

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):26/3末 約 7,800億円

*2: 為替影響:コーポレート(外貨)約2,500億円、プロダクト(外貨)約4,900億円

クレジットポートフォリオの推移

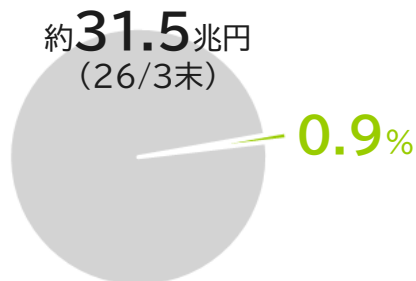


クレジットポートフォリオの内訳(三井住友信託銀行)

- ファンド関連:北米ファンド向け貸出について足元では懸念なし。BDC向け直接貸出は現状ゼロ
- 中東向け:総エクスポージャーの1.9%。リスクは顕在化していないが、予防的に80億円の特例引当金を計上

ファンド関連エクスポージャー*1

法人与信総エクスポージャー



米国制度に基づく、
BDC*2向けファイナンスは無し

種別	エクスポージャー	特徴など
レンダーファイナンス ファンドが保有する企業向けローンを担保としたファイナンス	約 2,500 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸出額は担保価値の65%程度に制限 ■ 全て投資適格相当、デフォルト債権なし ■ 地域は、北米93%、欧州7%
NAVファイナンス ファンドが保有するポートフォリオの評価額(NAV)に依拠したファイナンス	約 470 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全て投資適格相当、デフォルト債権なし
(参考) サブスクリプションファイナンス ファンドの中身のアセットではなくLP投資家*3の出資コミットに依拠したファイナンス	約 16,000 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ SWF*4や年金基金など高格付のLP投資家が最終リスク先の大宗 ■ 99%が投資適格相当、デフォルト債権なし ■ 地域は、北米53%、アジア22%

中東向けエクスポージャー*5

中東向け(26/3末)	約 5,800 億円	100%
うち UAE	約 2,500 億円	44%
うち サウジアラビア	約 1,900 億円	33%

- 法人与信総エクスポージャーに占める中東向けの割合は、約**1.9%**
- プロジェクトファイナンスが中心
- 逸失収入補填や保険でカバーされた案件が大宗

リスクへの備え

懸念される
一部業種

リスクへの備え

特例引当金 約**80**億円

予防的に引当実施

*1: 社内管理ベース *2: Business Development Company *3: Limited Partner投資家 *4: Sovereign Wealth Fund *5: 最終リスク国ベース

有価証券の状況

[連結]*1		取得原価		評価損益	
(億円)		26/3末	25/3末比	26/3末	25/3末比
1	その他有価証券	114,025	14,632	4,587	△ 376
2	株式	2,865	△ 749	5,942	706
3	債券	53,109	△ 5,229	△ 1,374	△ 908
4	その他	58,050	20,611	19	△ 173
5	満期保有目的の債券	4,392	2,547	△ 266	△ 293

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1					
6	その他有価証券	110,699	12,932	4,616	△ 435
7	株式	2,746	△ 679	6,061	635
8	債券	53,109	△ 5,229	△ 1,374	△ 908
9	うち国債*2	47,872	△ 3,340	△ 1,292	△ 917
10	その他	54,843	18,841	△ 70	△ 162
11	国内向け投資	1,014	△ 24	1	△ 0
12	海外向け投資	50,821	20,004	△ 200	△ 230
13	うち米国債*3	15,714	△ 2,086	△ 76	△ 110
14	その他(投資信託等)	3,007	△ 1,138	127	68
15	うち政策保有株式ヘッジ	-	△ 1,414	-	55

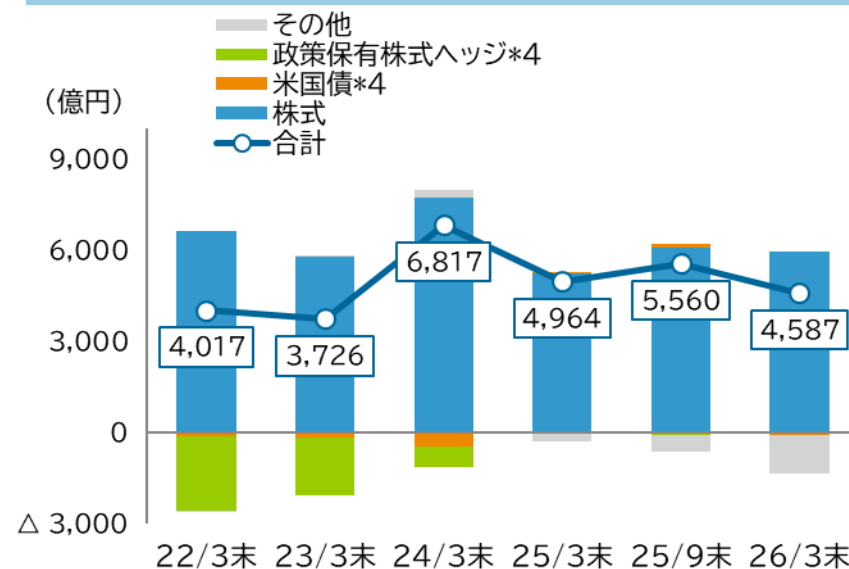
[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]					
16	満期保有目的の債券	4,390	2,545	△ 266	△ 293
17	うち国債	4,081	2,917	△ 267	△ 294
18	海外向け投資	79	△ 201	0	△ 0

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は26/3末△154億円(25/3末比 +221億円)

*3: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は26/3末△13億円(25/3末比 +78億円)

その他有価証券*1の評価損益



*4: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*5

(億円)	10BPV*6		デュレーション(年)*6	
	26/3末	25/3末比	26/3末	25/3末比
19 円債	143	58	2.7	1.2
20 外債*7	31	△ 7	0.9	△ 1.1

*5: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

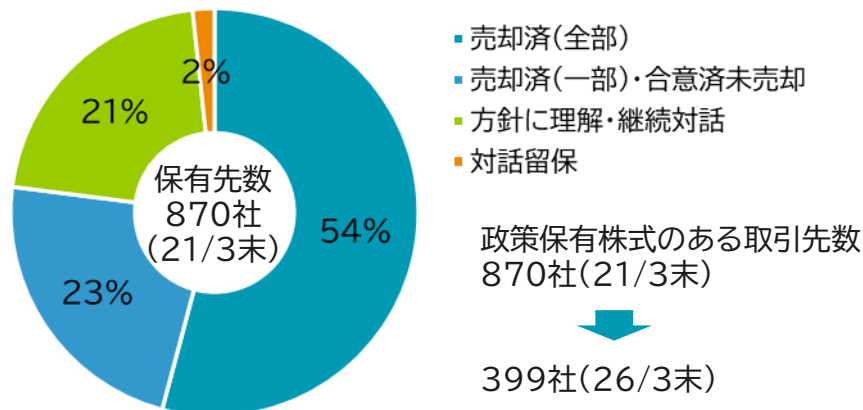
*6: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後

*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

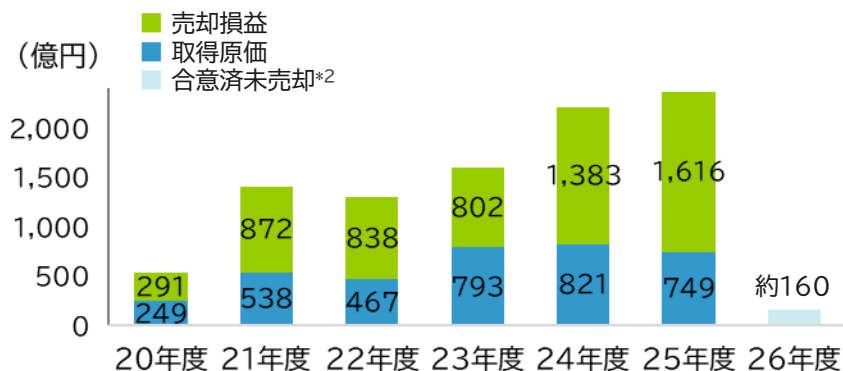
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の保有先および取得原価は、保有ゼロ宣言から5年で半減。2025年度は取得原価で749億円削減
- 26年度の売却合意金額は約160億円。取引先との粘り強い交渉を継続し、削減ペースを加速

取引先との交渉状況



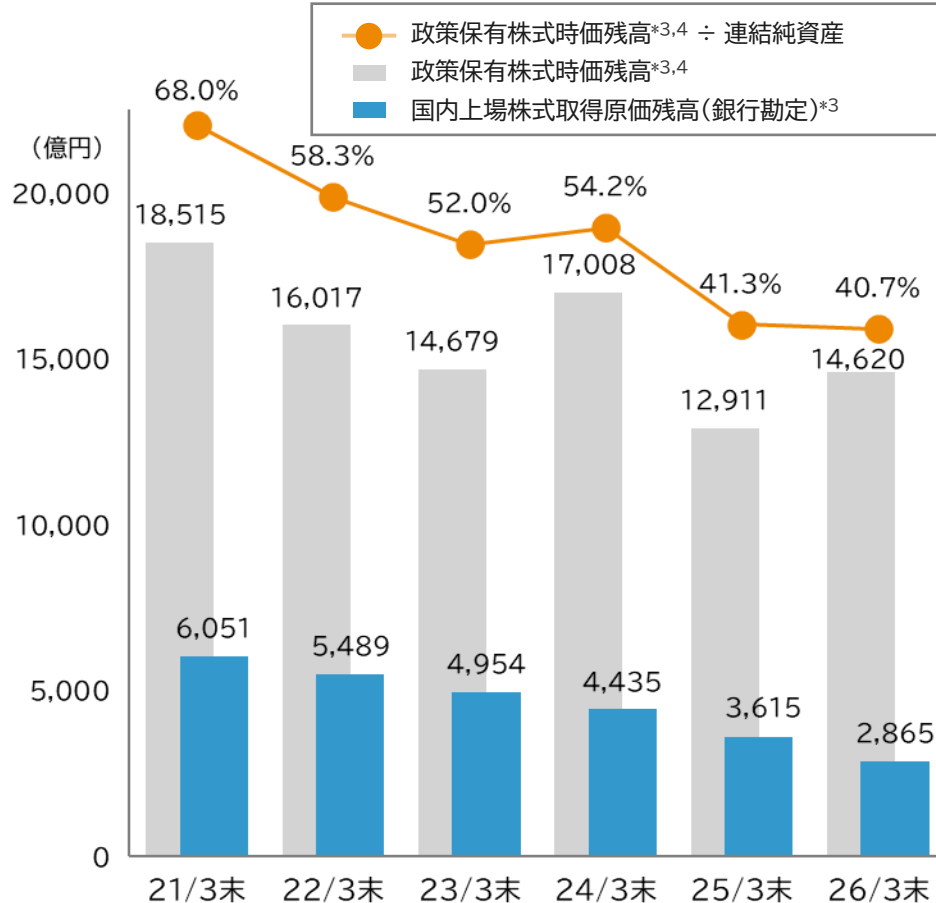
政策保有株式削減の状況(連結)*1



*1: 従来型の政策保有株式(国内上場株式)

*2: 26年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価(26/3末時点)

政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)

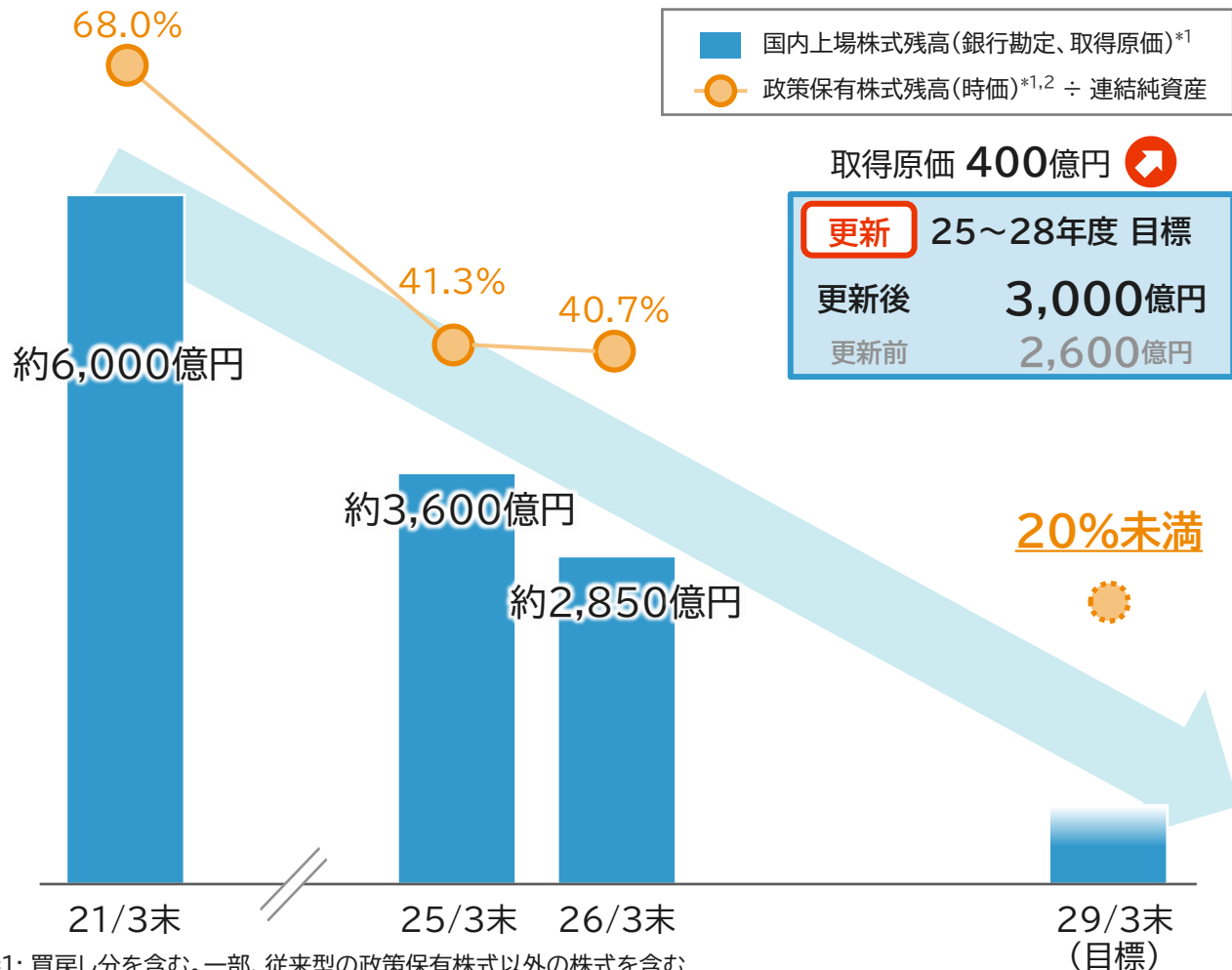


*3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

政策保有株式削減目標の引き上げ

- 取得原価は着実に減少も、株価上昇により、連結純資産対比時価の割合は想定よりも高止まりしている状況
- 29年3月末までに連結純資産対比時価20%未満を達成するために、取得原価の削減目標を400億円引き上げ



*1: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*2: みなし保有株式、非上場株式等を含む

基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない

目標 取得原価

4年間(25~28年度)で
累計**3,000億円**の削減を目指す

目標 純資産対比時価

29/3末までに純資産対比時価20%未満
達成を目指す(みなし保有株式込み)

議決権行使の考え方

- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合
(24年7月以降25年6月総会まで)
社数ベース: 1.7%(前年比△0.0ポイント)
議案数ベース: 0.2%(同△0.2ポイント)

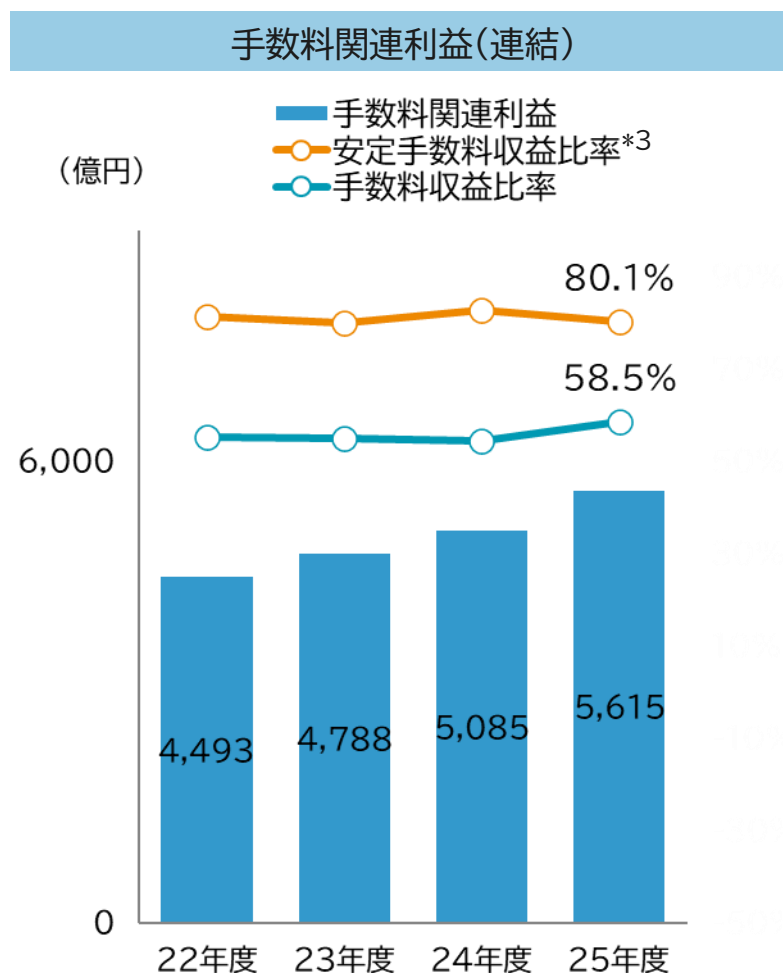
手数料関連利益の状況

(億円)		単体		連結 ^{*1}	
		25年度	前年度比	25年度	前年度比
1	手数料関連利益合計	2,625	391	5,615	529
2	投資運用コンサルティング関連	515	50	515	50
3	販売手数料	104	△ 1	104	△ 1
4	販社管理手数料等	410	51	410	51
5	カード関連	-	-	444	14
6	資産運用・資産管理関連	882	27	2,497	178
7	収益	1,283	29	2,771	161
8	事務アウトソース費用	△ 400	△ 1	△ 273	17
9	証券代行関連	325	44	599	51
10	収益	519	63	599	51
11	事務アウトソース費用	△ 194	△ 19	-	-
12	不動産関連	462	40	800	70
13	不動産仲介等手数料	377	32	692	60
14	その他(融資手数料等)	439	228	759	164
15	手数料収益比率 ^{*2}	44.7%	7.5%	58.5%	4.1%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合

*3: 手数料関連利益から投資運用商品の販売手数料、不動産仲介等手数料(単体)、法人与信関連手数料(単体)を除いた主にストック性の手数料収益が、手数料関連利益に占める割合



手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加による販社管理手数料の着実な増加を主因に、収益合計は、前年度比+50億円の515億円
- 残高は、時価上昇を主因に25年3月末比+1.6兆円の10.8兆円

収益の状況

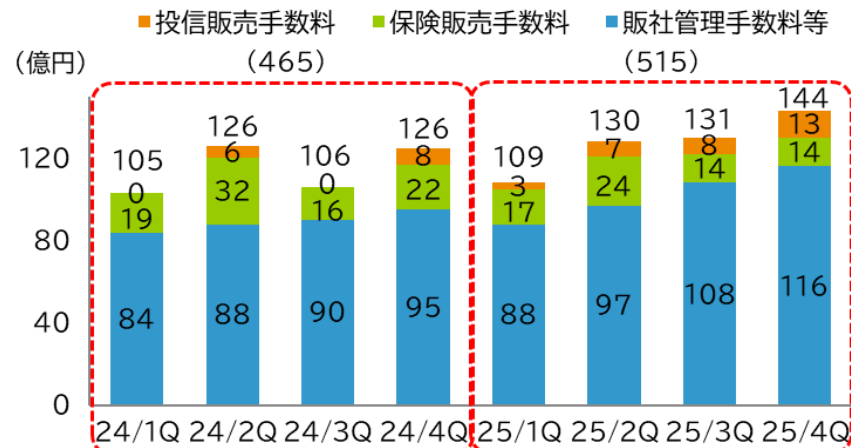
	(億円)	24年度	25年度	増減
1 収益合計		465	515	50
2 投信販売手数料		14	33	18
3 保険販売手数料		91	71	△ 20
4 販社管理手数料等		359	410	51

販売額・残高の状況

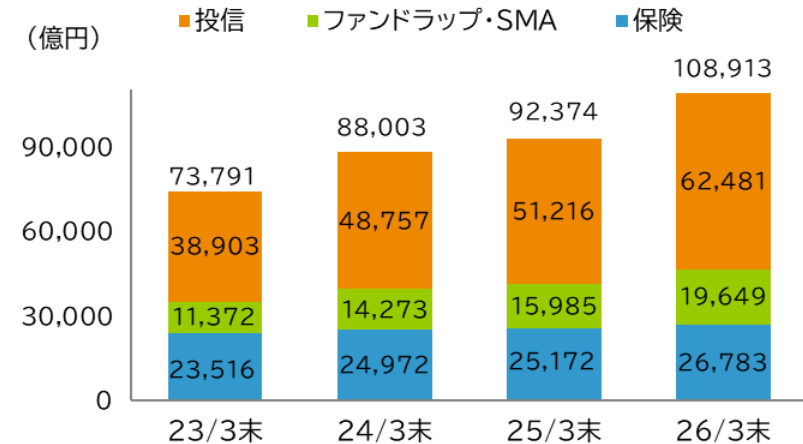
	(億円)	24年度	25年度	増減
5 販売額合計		15,551	16,650	1,098
6 投信		9,905	10,556	650
7 ファンドラップ・SMA		2,635	3,295	659
8 保険		3,010	2,798	△ 211

	(億円)	25/3末	26/3末	増減
9 残高合計		92,374	108,913	16,539
10 投信		51,216	62,481	11,264
11 ファンドラップ・SMA		15,985	19,649	3,664
12 保険		25,172	26,783	1,610

収益の推移



残高の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、時価上昇を主因に25年3月末比+27.2兆円の167.9兆円
- 資産管理残高は、時価上昇および案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

	(兆円)	25/3末	26/3末	増減
1 資産運用残高		140.6	167.9	27.2
2 三井住友信託銀行 ^{*1}		11.7	12.9	1.1
3 うちプライベートアセット ^{*2}		8.8	9.9	0.8
4 三井住友トラストAM		93.9	111.8	17.9
5 アモーヴァAM		34.9	43.1	8.2

*1: 三井住友トラストAM・アモーヴァAMへの再委託による重複分を除く

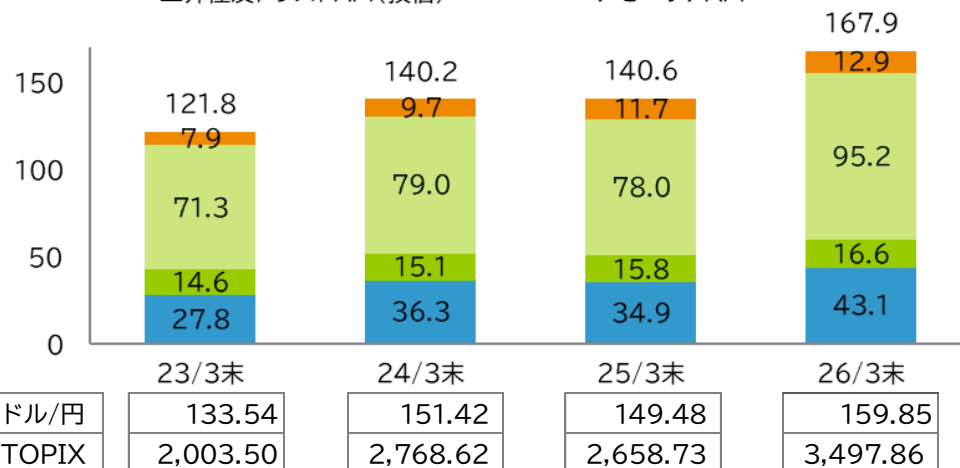
*2: 24/9末より三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。

本スライドでは過去分についても反映

(兆円)

■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラストAM(投信以外)

■ 三井住友トラストAM(投信) ■ アモーヴァAM

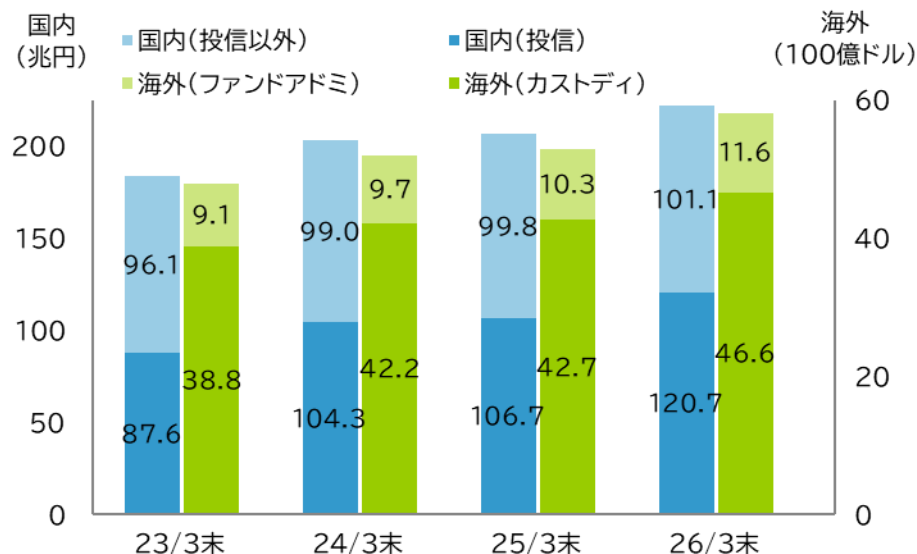


資産管理残高の状況

	(兆円)	25/3末	26/3末	増減
6 [国内] 投信 ^{*3}		106.7	120.7	13.9
7 [国内] 投信以外 ^{*3}		99.8	101.1	1.3
	(100億ドル)			
8 [海外] グローバルカस्टディ ^{*4}		42.7	46.6	3.8
9 [海外] ファンドアドミ		10.3	11.6	1.2

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- 不動産仲介等手数料は過去最高を記録
- 法人不動産仲介は、4Qでの大型案件の積み上げにより、前年度比+32億円の377億円と過去最高
- 個人関連不動産仲介は、前年度比+27億円の314億円と引き続き好調。5年連続で過去最高を更新

収益の状況(グループベース)

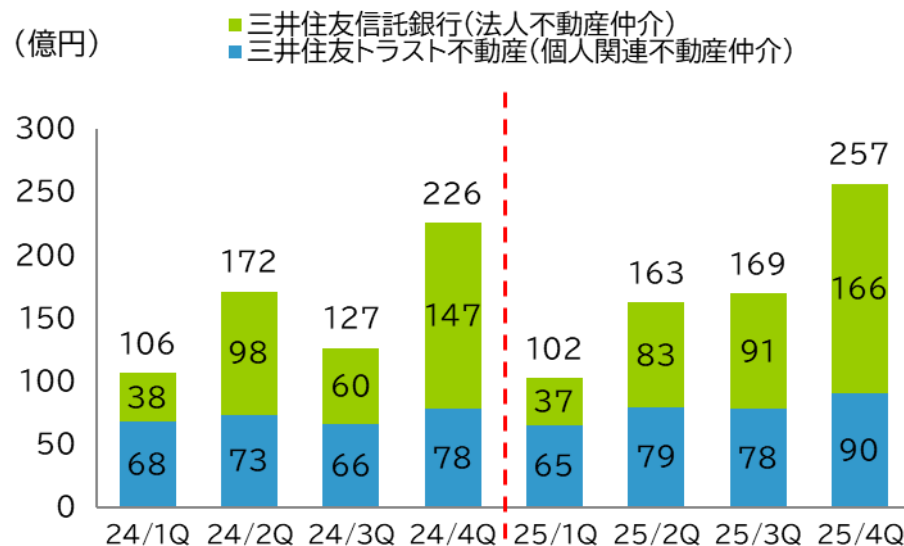
	(億円)	24年度	25年度	増減
1 不動産仲介等手数料		632	692	60
2 三井住友信託銀行		344	377	32
3 三井住友トラスト不動産		287	314	27
4 不動産信託報酬等		77	85	7
5 その他不動産関連収益		20	22	1
6 三井住友信託銀行		-	-	-
7 その他グループ会社		20	22	1
8 合計		730	800	70
9 うち三井住友信託銀行		422	462	40

資産運用・管理残高の状況

	(億円)	25/3末	26/3末	増減
10 不動産証券化受託残高		299,903	331,124	31,221
11 REIT資産保管受託残高		186,317	193,620	7,303
12 投資顧問運用残高		8,736	11,116	2,379
13 私募ファンド		5,813	8,181	2,368
14 公募不動産投信		2,923	2,934	10

*: 25年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

不動産仲介等手数料の推移



(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

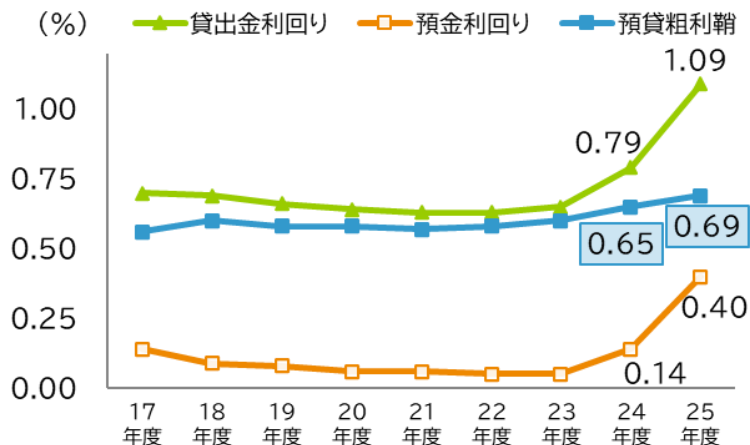
	(平残:兆円) (収支:億円)	25年度					
		平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 実質的な資金関連の損益						3,686	△ 82
2 国内部門						2,525	△ 199
3 資金運用勘定		54.46	2.40	0.95%	0.25%	5,182	1,520
4 うち貸出金		24.29	△ 0.38	1.09%	0.30%	2,658	694
5 有価証券		7.19	1.97	1.74%	△ 0.56%	1,259	55
6 預け金		21.97	1.80	0.55%	0.32%	1,215	749
7 資金調達勘定		53.91	2.18	0.52%	0.31%	△ 2,816	△ 1,704
8 うち預金		30.26	0.42	0.40%	0.26%	△ 1,227	△ 781
9 信託勘定借		3.38	△ 0.44	0.72%	0.20%	△ 245	△ 43
10 借入金		8.18	0.77	0.51%	0.29%	△ 424	△ 257
11 社債		0.64	0.09	0.84%	0.14%	△ 53	△ 15
12 スワップ払い		---	---	---	---	△ 242	△ 189
13 合同信託報酬						159	△ 15
14 国際部門						1,161	116
15 資金運用勘定		25.00	2.69	3.14%	△ 0.51%	7,867	△ 290
16 うち貸出金		8.47	0.50	4.87%	△ 0.95%	4,135	△ 502
17 預け金		1.86	△ 0.19	3.84%	△ 1.07%	715	△ 295
18 有価証券		6.20	1.50	3.91%	△ 0.62%	2,432	303
19 資金調達勘定		25.01	3.37	4.12%	△ 1.20%	△ 10,328	1,189
20 うち預金		7.92	0.71	3.41%	△ 0.98%	△ 2,702	467
21 NCD・USCP		11.18	1.72	3.83%	△ 1.19%	△ 4,294	462
22 債券レポ		3.07	0.69	3.96%	△ 1.13%	△ 1,219	△ 10
23 社債		2.17	0.37	4.72%	0.45%	△ 1,026	△ 258
24 スワップ払い		---	---	---	---	△ 884	420
25 外貨余資運用益						3,622	△ 783
26 国内預貸粗利鞘／預貸収支				0.69%	0.04%	1,431	△ 86
27 国際預貸粗利鞘／預貸収支				1.46%	0.03%	1,433	△ 35

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年度比は、166億円

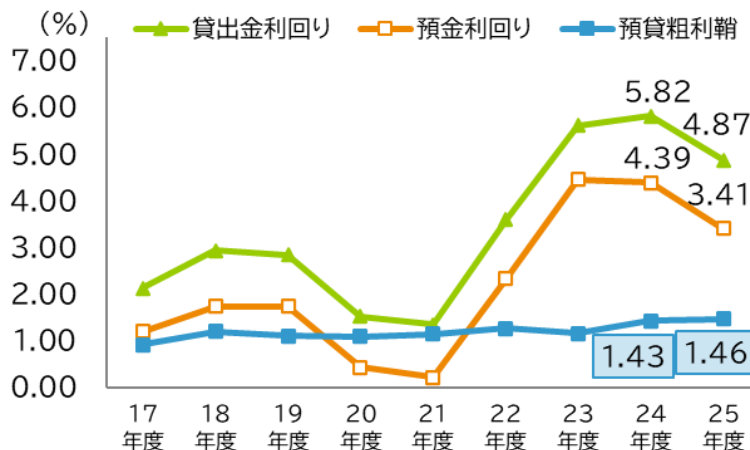
「有価証券」の項目には、子会社等配当(24年度: 620億円、25年度: 372億円、増減: △248億円)を含む

なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



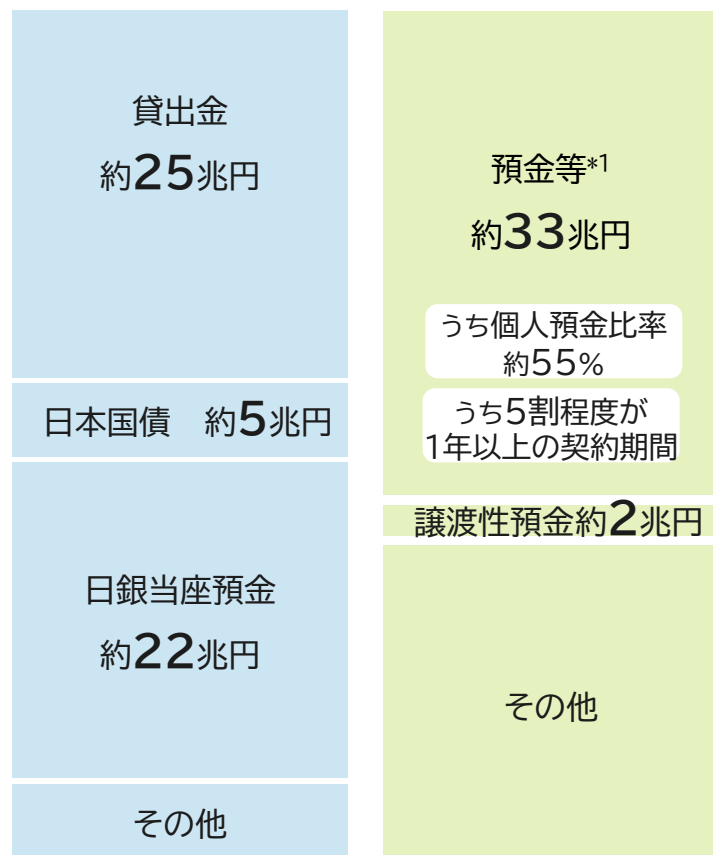
国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



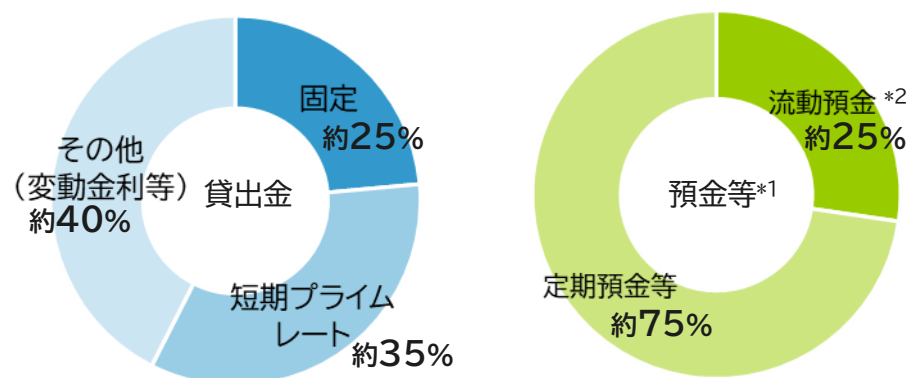
(参考) 円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 10bpの政策金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間60億円程度と試算

円貨バランスシート概略(26年3月末基準)



貸出金、預金等の内訳(26年3月末基準)



金利影響(試算ベース、26年3月時点)

	26年度想定 (25年度比26年度影響)	センシティビティ
影響額 (業務純益)	+ 約190億円	
前提	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策金利は据置 ■ 主に受信関連の影響 	政策金利 +10bpあたり +約60億円

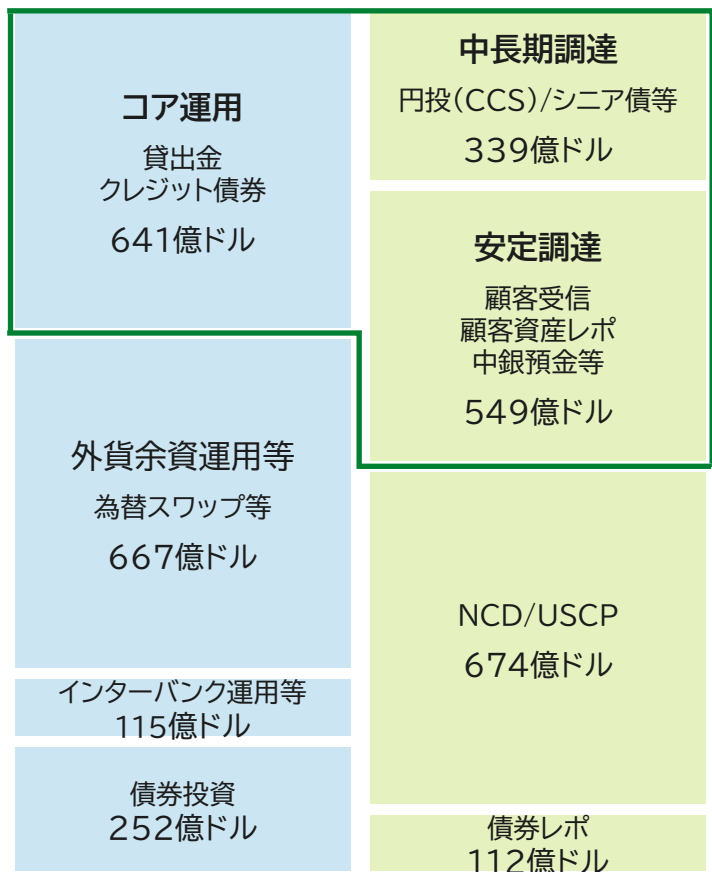
*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

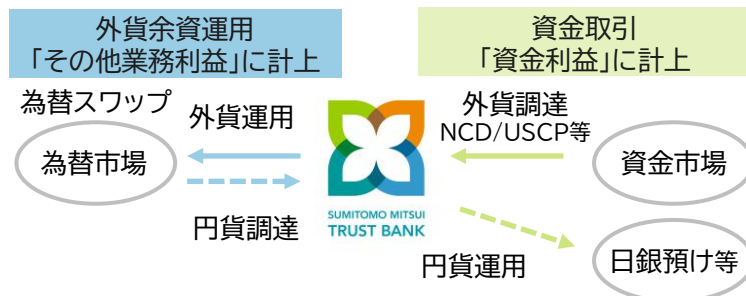
(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略(26年3月末基準)



外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造

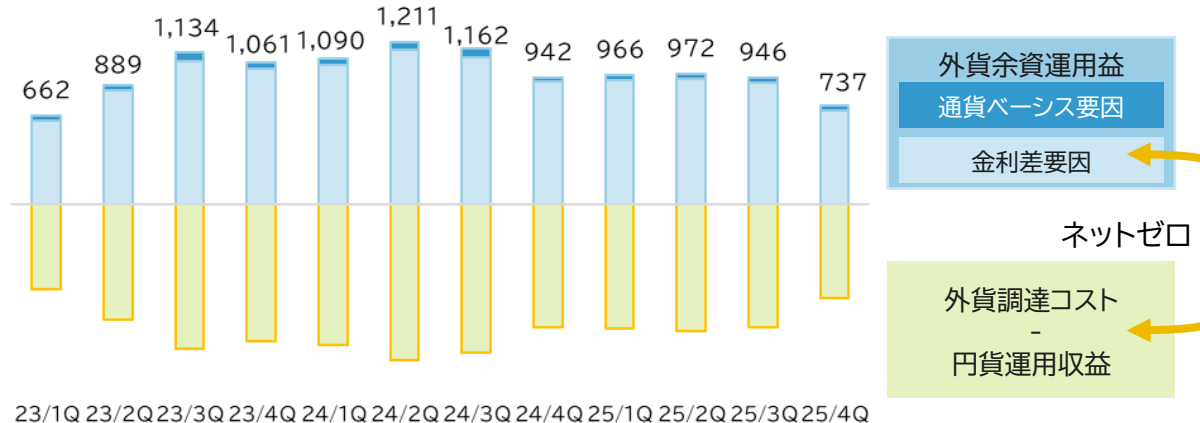


<通貨ベース要因>
市場環境に左右されるが
継続的なドル需要が存在

<金利差要因>
外貨の調達コストと
円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移(単位:億円)

- 金利差縮小により前年度比減少、ネット収益も減少



*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCPLレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産流通市場の動向*1

アセット別動向

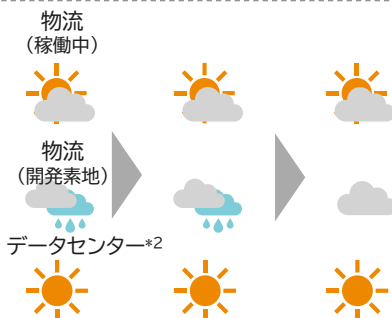
25年度
3Q 4Q 26年度
見通し

オフィス



- 都心オフィスは引続き空室率低く、賃料上昇
- 投資マインドは底堅い

物流施設 データセンター



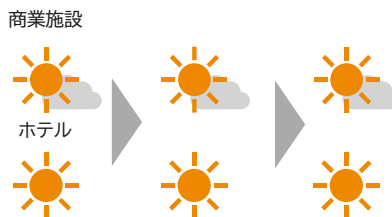
- テナントから荷主へのコスト転嫁が進展。今後の賃料上昇に期待
- 建築費高騰で新規開発が減少、立地によっては需給バランス改善傾向

賃貸住宅



- 堅調継続
- 賃金上昇を背景に、賃料は上昇基調(特に都心エリア)

商業施設 ホテル



- インバウンド・物価上昇の恩恵を受け好調
- 商業施設の投資ニーズは二極化の動きも、ホテルは引き続き人気

顧客別動向

企業



- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に向けた資産見直しの動きが継続
- リクルーティングやブランディングを意識した本社を含むオフィスの移転需要が底堅い

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
➡金利上昇には注視も、低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する動きが継続

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターン期待できる投資(バリューアッド型等)への注目が高まる

個人



- 金利動向に留意は必要も、住宅ローンの長期化もあり住宅購入需要は堅調(地政学リスクによる資材高騰等は今後注視)
- 富裕層の収益物件購入需要は引続き旺盛

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、法人与信増加等による信用リスク・アセットの増加を主因に25/3末比0.51ポイント低下の11.01%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.3%(25/3末比△0.3ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1

(億円)		25/3末	26/3末	増減
1	総自己資本比率	14.34%	13.69%	△ 0.65%
2	Tier1比率	12.96%	12.31%	△ 0.65%
3	普通株式等Tier1比率	11.52%	11.01%	△ 0.51%
4	総自己資本	33,179	35,314	2,134
5	Tier1資本	30,000	31,771	1,770
6	普通株式等Tier1資本	26,656	28,409	1,752
7	基礎項目	30,381	34,848	4,467
8	うちその他の包括利益累計額*2	3,962	7,138	3,176
9	調整項目	△ 3,725	△ 6,439	△ 2,714
10	その他Tier1資本	3,344	3,362	17
11	Tier2資本	3,178	3,543	364
12	リスク・アセット	231,327	257,943	26,615
13	信用リスク	203,414	228,827	25,412
14	マーケット・リスク	12,291	11,465	△ 825
15	オペレーショナル・リスク	15,621	17,650	2,029
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(26/3末) 3,346億円(25/3末比△169億円)

*3: 当四半期における平均値。25/3末を末日とする四半期との比較を記載

*4: 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(旧商号)およびMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.に関するもの

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

- (1) 普通株式等Tier1資本: +1,752億円
 ・純利益: +3,175億円
 ・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): +829億円
 ・配当: △1,296億円 ・自己株式取得: △599億円

[リスク・アセット]

- (2) 信用リスク: +25,412億円
 ・関係会社株式の売却完了*4に伴う減少: 約△2,000億円
 ・法人与信残高の増加(為替影響込み): 約+10,800億円
 ・エクイティ投資関連の増加: 約+8,500億円
 ・海外向け有価証券残高等の増加: 約+1,500億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]

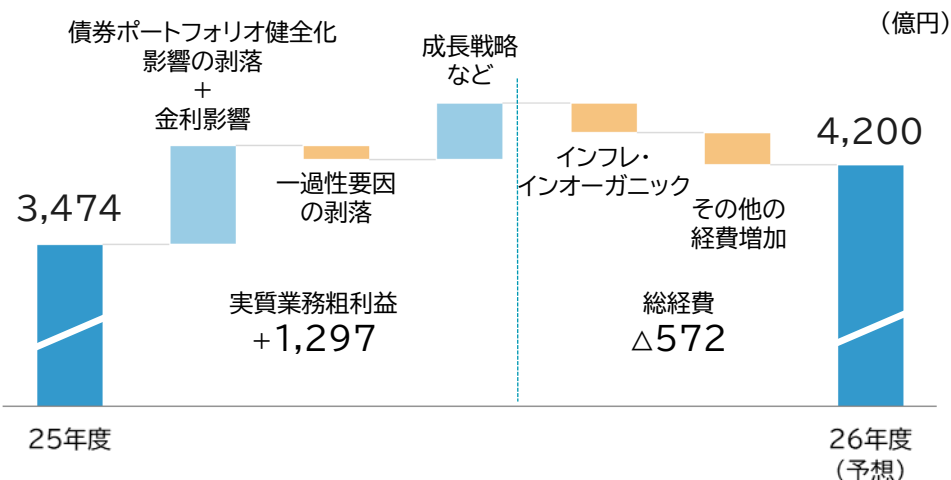
(億円)		26/3末	25/3末比
17	レバレッジ比率*1	5.25%	△ 0.03%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.86%)	(0.07%)
19	Tier1資本の額	31,771	1,770
20	総エクスポージャーの額	604,187	36,829
21	(日銀預け金を算入する場合)	(821,137)	(30,182)
22	流動性カバレッジ比率*3	162.2%	△ 14.1%
23	適格流動資産の額	242,208	6,860
24	純資金流出額	149,278	15,789

2026年度 業績予想

	(億円)	25年度 実績	26年度*1 予想	25年度比
1 実質業務純益		3,474	4,200	+ 725
2 (三井住友信託銀行)		(2,445)	(3,100)	(654)
3 実質業務粗利益*2		9,602	10,900	+ 1,297
4 三井住友信託銀行		5,878	6,900	+ 1,021
5 その他グループ会社等		3,724	4,000	+ 275
6 総経費		△ 6,127	△ 6,700	△ 572
7 三井住友信託銀行		△ 3,433	△ 3,800	△ 366
8 その他グループ会社等		△ 2,694	△ 2,900	△ 205
9 与信関係費用		△ 239	△ 200	+ 39
10 株式等関係損益		1,388	1,650	+ 261
11 その他臨時損益		△ 609	△ 450	+ 159
12 経常利益		4,014	5,200	+ 1,185
13 親会社株主純利益		3,175	3,800	+ 624
14 うち三井住友信託銀行		2,634	3,400	+ 765
15 1株当たり配当金(普通株式)*3		185円	190円	+ 5円

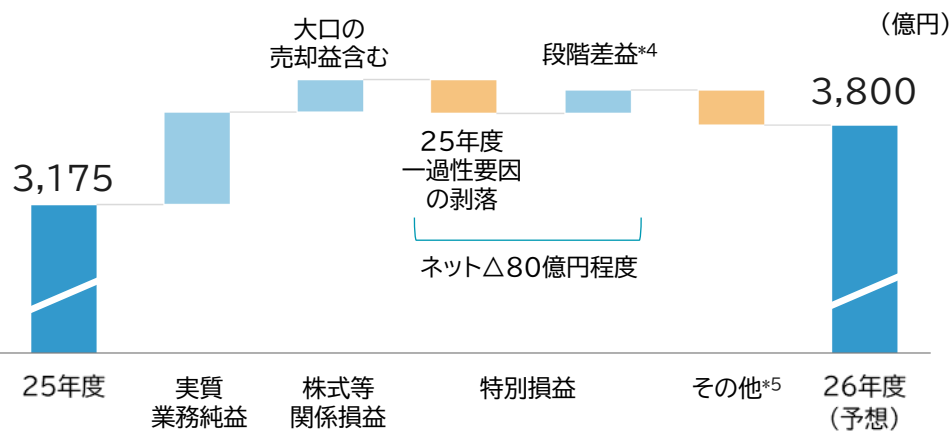
実質業務純益の増減要因

前年度比+725億円



親会社株主純利益の増減要因

前年度比+624億円



*1: 市場環境想定(26年度)：日本銀行 政策金利 0.75%、日経平均株価 56,000円、ドル円 150円

*2: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(25年度実績:372億円、26年度予想:約380億円)を含む。その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去を含む

*3: 株式分割(1株→4株)考慮前

*4: AHAMの連結子会社化に伴い、株式取得時に段階取得差益を計上予定

*5: 法人税等合計を含む差額を表示

2026年度 業績予想/2028年度 目標 (セグメント別)

(億円)		25年度 実質業務 純益			26年度予想 ^{*1} 実質業務 純益 ^{*2}	25年度比 増減	28年度目標 ^{*1} 実質業務 純益 ^{*2}	25年度比 増減
			実質業務 粗利益 ^{*2}	25年度比 増減				
1	総合計	3,474	10,900	1,297	4,200	725	5,000	1,525
2	個人	715	3,040	231	770	54	1,210	494
3	三井住友信託銀行	358	1,820	103	390	31	680	321
4	その他グループ会社	357	1,220	127	380	22	530	172
5	法人	1,970	3,200	82	1,880	△ 90	2,280	309
6	三井住友信託銀行	1,725	2,360	0	1,600	△ 125	1,890	164
7	その他グループ会社	245	840	81	280	34	390	144
8	資産運用グループ	1,200	3,110	221	1,220	19	1,340	139
9	三井住友信託銀行	601	1,110	109	640	38	620	18
10	その他グループ会社	599	2,000	112	580	△ 19	720	120
11	不動産	467	850	42	480	12	490	22
12	三井住友信託銀行	346	480	10	350	3	360	13
13	その他グループ会社	121	370	32	130	8	130	8
14	マーケット	△ 192	870	799	580	772	780	972
15	三井住友信託銀行	△ 228	800	766	510	738	690	918
16	その他グループ会社	36	70	33	70	33	90	53

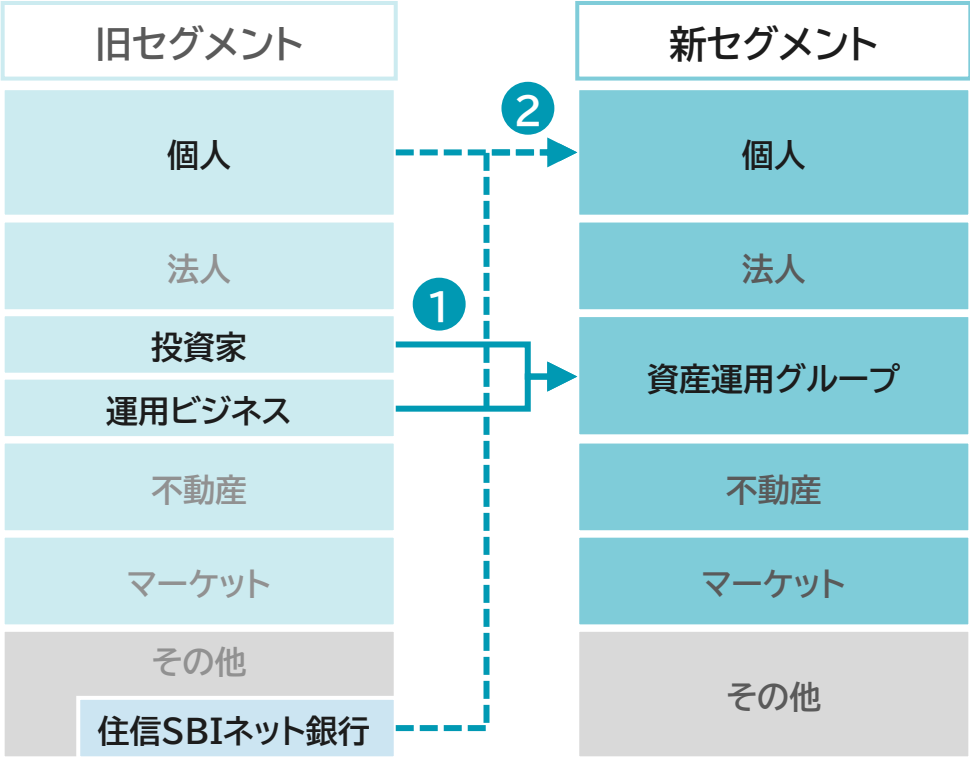
*1: 市場環境想定(26年度→28年度): 政策金利(日本) 0.75%→1.25%、日経平均株価 56,000円→56,000円、ドル円 150円→150円

*2: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

(参考) 組織再編

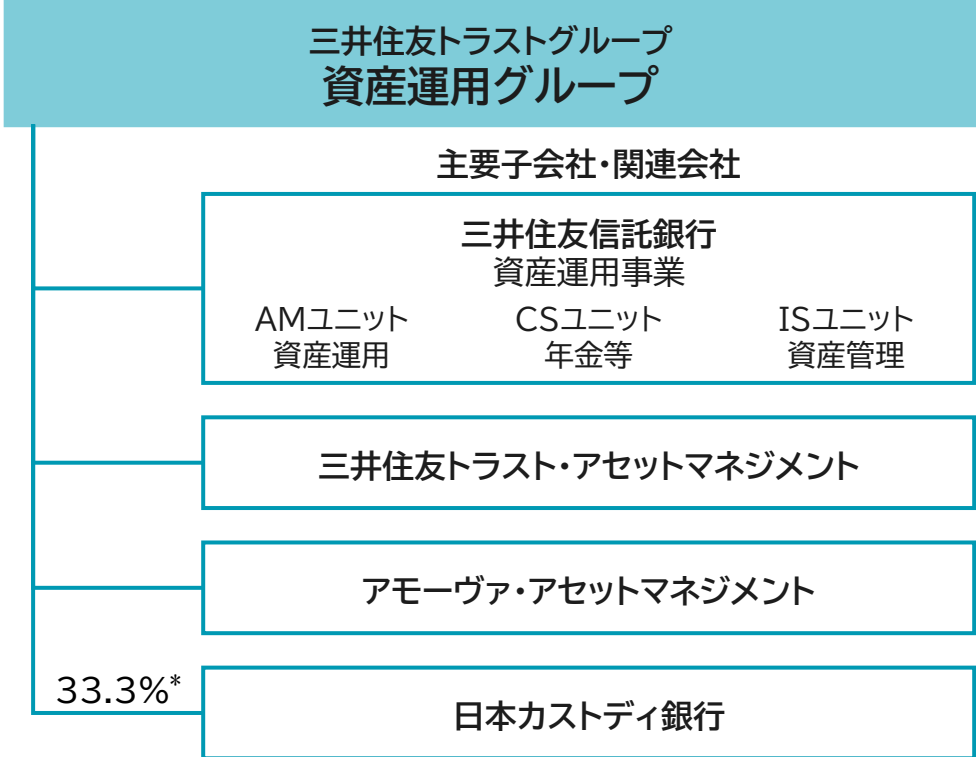
セグメントの主な変更点

- 1 「投資家」および「運用ビジネス」を「資産運用グループ」に統合
- 2 「住信SBIネット銀行」を「その他」から「個人」に帰属先を変更



資産運用グループの新設

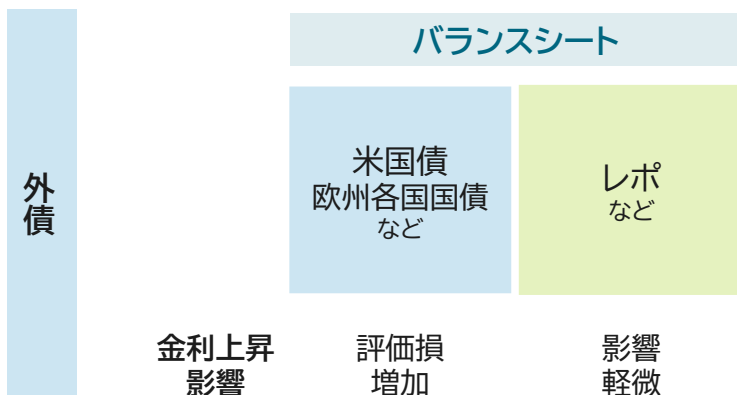
資産運用ビジネスをグループ一体で強力に推進



*: 2026年3月末現在。議決権の所有割合を%で記載

(参考) 債券ポートフォリオ健全化

債券ポートフォリオの構造



健全化オペレーション

円債（主に日本国債）
約△500億円

- 主に1年超の定期預金などに対して、ALM目的で保有する債券の入替
- 有価証券の利回り改善により、将来の資金利益の増加に寄与

外債（主にソブリン債）
約△200億円

- レポなど短期資金で調達
- 主にキャリーおよびキャピタル収益の獲得を企図し、投資目的で保有
- 持ち値の悪い債券を処理

債券ポートフォリオ健全化
合計 約△700億円

効果（一部）

	売却銘柄	購入銘柄
日本国債 利回り	0.6%	1.3%
平均 残存期間	2.3年	3.5年

26年度以降の資金利益が増加

	25/3末	26/3末
米国 10年金利	4.2%	4.3%
米国債 評価損益* ヘッジ勘案後	△92億円	△13億円

評価損益が改善

*: 三井住友信託銀行（その他有価証券）